

平成 25 年 1 月 30 日
千葉労働局職業安定部職業対策課
課長 植松 庄次
課長補佐 齋藤 光子
(代表電話) 043-221-4391

外国人雇用状況の届出状況 (平成 24 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものです。

このほど、外国人雇用状況の届出に基づき、千葉県内の平成 24 年 10 月末現在の届出状況を集計し公表するものです。

【ポイント】

- 1 外国人労働者を雇用している事業所数は 4,515 か所（前年同期比 98 か所、2.1%減）で、全国に占める割合は 3.8%
- 2 外国人労働者数は 21,663 人（前年同期比 1,272 人、5.5%減）で、全国に占める割合は 3.2%
- 3 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 8,912 人で、外国人労働者全体の 41.1%次いでフィリピン、ブラジルの順で、それぞれ 4,145 人（同 19.1%）、1,410 人（同 6.5%）
- 4 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 23.6%、37.9%
- 5 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 63.3%、外国人労働者全体の 36.8%
- 6 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 352 か所で、事業所全体の 7.8%、当該事業所に就労している外国人労働者は 2,694 人で、外国人労働者全体の 12.4%

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、千葉県内の平成24年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成24年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,515か所であり、外国人労働者数は21,663人であった。【別表2、参考表】

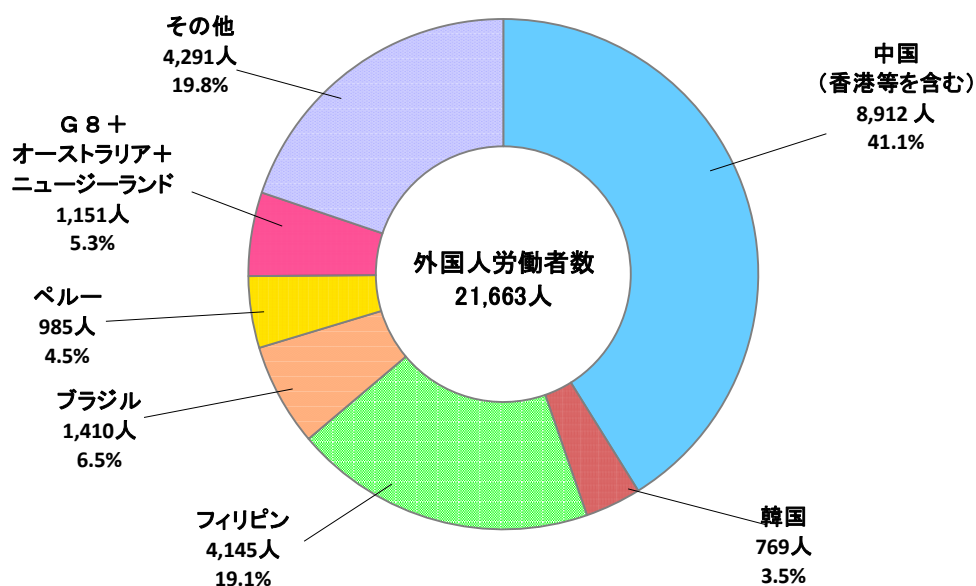
これは平成23年10月末現在の4,613か所、22,935人に対し、98か所(2.1%)、1,272人(5.5%)の減となった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は352か所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,694人であり、それぞれ事業所全体の7.8%、外国人労働者全体の12.4%を占めている。【別表2、参考表】

2 外国人労働者の属性

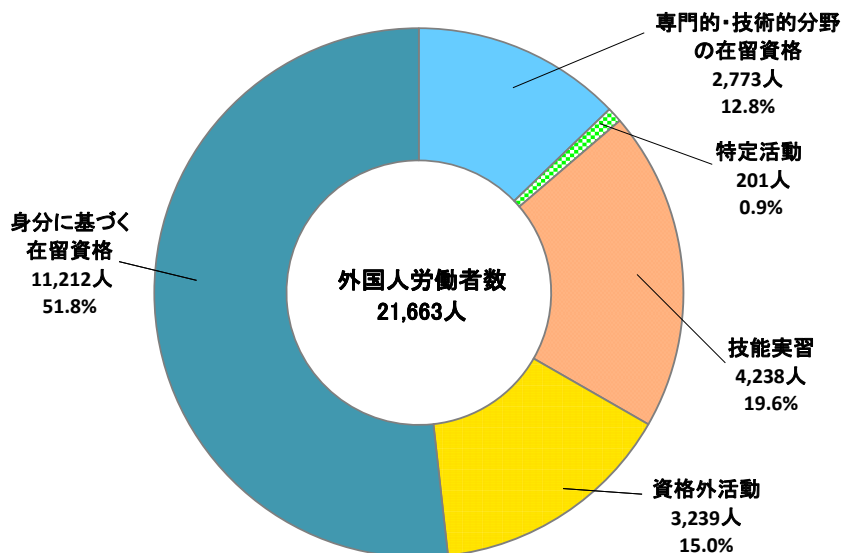
(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の41.1%を占め、次いで、フィリピンが19.1%、ブラジルが6.5%となっている。【図1、別表1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の51.8%を占め、次いで、技能実習が19.6%、「資格外活動」が15.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が12.8%となっている。【図2、別表1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が36.6%、「資格外活動（留学）」が18.6%、「身分に基づく在留資格」が26.1%となっている。

ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、99.6%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者が34.8%、ペルー国籍者が59.5%を占めている。【別表1】

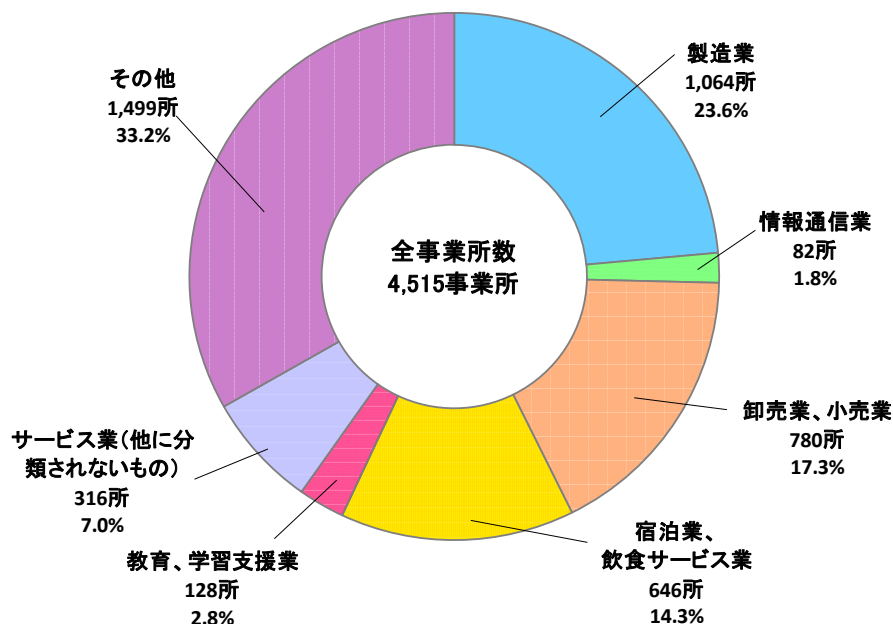
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

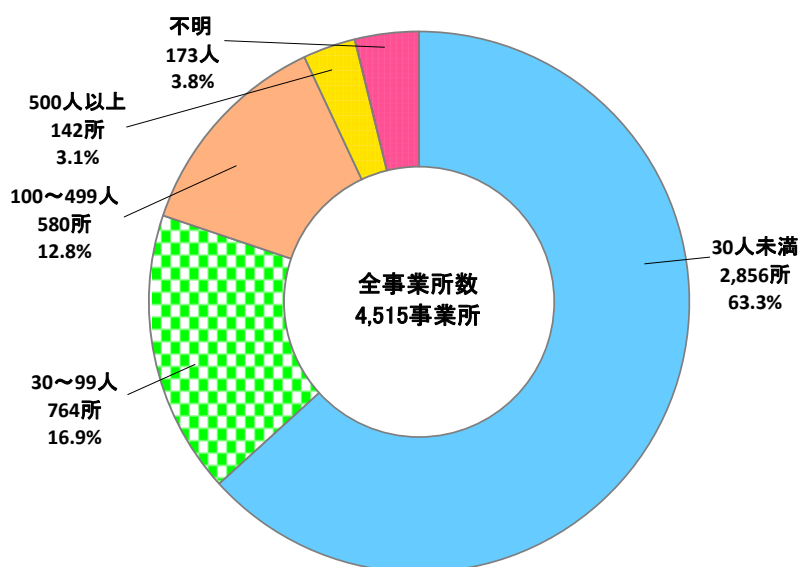
- (1) 産業別に見ると、「製造業」が23.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が17.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.0%となっている。【図3、別表2、参考表】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.3%を占める。【図4、別表5、参考表】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

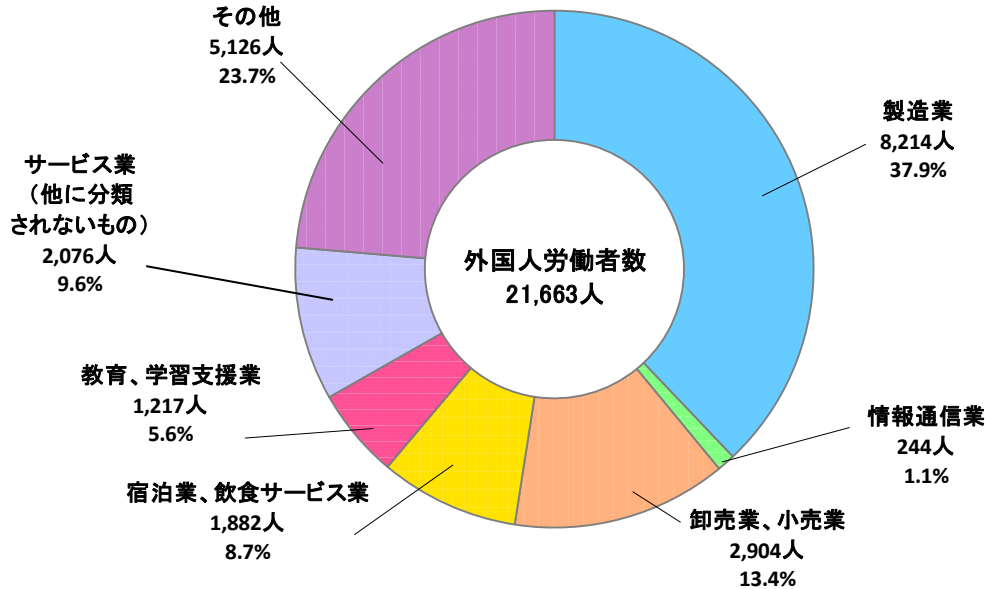


³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

(1) 産業別に見ると、「製造業」が37.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が8.7%、となっている。【図5、別表2】

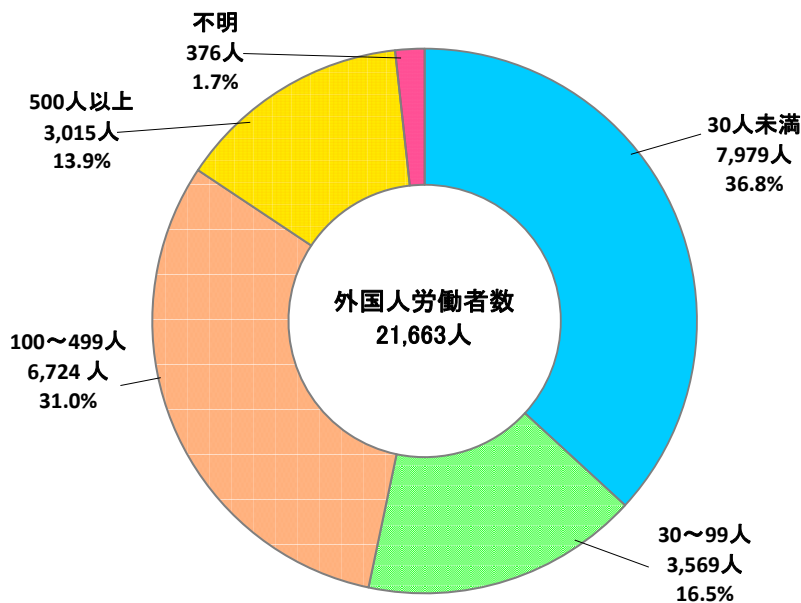
図5 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の36.8%を占める。【図6、別表5】

図6 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成24年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	21,663	2,773 (12.8%)	575 (2.7%)	1,125 (5.2%)	201 (0.9%)	4,238 (19.6%)	2,596 (12.0%)	643 (3.0%)	11,212 (51.8%)	5,703 (26.3%)	3,026 (14.0%)	254 (1.2%)	2,229 (10.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,912 【41.1%】	1,201 (13.5%)	330 (3.7%)	596 (6.7%)	53 (0.6%)	3,259 (36.6%)	1,662 (18.6%)	415 (4.7%)	2,322 (26.1%)	1,286 (14.4%)	597 (6.7%)	89 (1.0%)	350 (3.9%)	0 (0.0%)
韓国	769 【3.5%】	165 (21.5%)	44 (5.7%)	69 (9.0%)	27 (3.5%)	5 (0.7%)	110 (14.3%)	29 (3.8%)	433 (56.3%)	278 (36.2%)	118 (15.3%)	9 (1.2%)	28 (3.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,145 【19.1%】	129 (3.1%)	59 (1.4%)	17 (0.4%)	24 (0.6%)	237 (5.7%)	10 (0.2%)	14 (0.3%)	3,731 (90.0%)	1,987 (47.9%)	927 (22.4%)	65 (1.6%)	752 (18.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,410 【6.5%】	4 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,406 (99.7%)	490 (34.8%)	430 (30.5%)	6 (0.4%)	480 (34.0%)	0 (0.0%)
ペルー	985 【4.5%】	4 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	981 (99.6%)	586 (59.5%)	105 (10.7%)	24 (2.4%)	266 (27.0%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,151 【5.3%】	691 (60.0%)	12 (1.0%)	223 (19.4%)	21 (1.8%)	3 (0.3%)	15 (1.3%)	3 (0.3%)	418 (36.3%)	190 (16.5%)	215 (18.7%)	3 (0.3%)	10 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	562 【2.6%】	369 (65.7%)	6 (1.1%)	114 (20.3%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	2 (0.4%)	187 (33.3%)	85 (15.1%)	94 (16.7%)	2 (0.4%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	196 【0.9%】	110 (56.1%)	2 (1.0%)	23 (11.7%)	5 (2.6%)	0 (0.0%)	6 (3.1%)	1 (0.5%)	74 (37.8%)	41 (20.9%)	32 (16.3%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	4,291 【19.8%】	579 (13.5%)	130 (3.0%)	219 (5.1%)	76 (1.8%)	734 (17.1%)	799 (18.6%)	182 (4.2%)	1,921 (44.8%)	886 (20.6%)	634 (14.8%)	58 (1.4%)	343 (8.0%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,515	352 [7.8]	100.0	21,663	2,694 [12.4]	100.0
A 農業、林業	432	10 [2.3]	9.6	1,075	39 [3.6]	5.0
B 漁業	8	0 [0.0]	0.2	47	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	240	34 [14.2]	5.3	642	85 [13.2]	3.0
E 製造業	1,064	61 [5.7]	23.6	8,214	687 [8.4]	37.9
うち 食料品製造業	366	13 [3.6]	8.1	5,253	515 [9.8]	24.2
うち 繊維工業	58	2 [3.4]	1.3	236	2 [0.8]	1.1
うち 金属製品製造業	158	9 [5.7]	3.5	706	24 [3.4]	3.3
うち 生産用機械器具製造業	61	3 [4.9]	1.4	150	5 [3.3]	0.7
うち 電気機械器具製造業	40	2 [5.0]	0.9	170	22 [12.9]	0.8
うち 輸送用機械器具製造業	38	5 [13.2]	0.8	177	19 [10.7]	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2 [40.0]	0.1	9	3 [33.3]	0.0
G 情報通信業	82	12 [14.6]	1.8	244	29 [11.9]	1.1
H 運輸業、郵便業	179	18 [10.1]	4.0	1,300	308 [23.7]	6.0
I 卸売業、小売業	780	21 [2.7]	17.3	2,904	66 [2.3]	13.4
J 金融業、保険業	27	1 [3.7]	0.6	59	1 [1.7]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	39	2 [5.1]	0.9	113	2 [1.8]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	93	6 [6.5]	2.1	396	17 [4.3]	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	646	8 [1.2]	14.3	1,882	39 [2.1]	8.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	94	8 [8.5]	2.1	546	35 [6.4]	2.5
O 教育、学習支援業	128	5 [3.9]	2.8	1,217	109 [9.0]	5.6
P 医療、福祉	284	36 [12.7]	6.3	606	100 [16.5]	2.8
うち 医療業	108	14 [13.0]	2.4	230	19 [8.3]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	176	22 [12.5]	3.9	376	81 [21.5]	1.7
Q 複合サービス事業	33	2 [6.1]	0.7	60	8 [13.3]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	316	124 [39.2]	7.0	2,076	1,161 [55.9]	9.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	40	26 [65.0]	0.9	265	182 [68.7]	1.2
うち その他の事業サービス業	181	89 [49.2]	4.0	1,389	865 [62.3]	6.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	45	2 [4.4]	1.0	231	5 [2.2]	1.1
T 分類不能の産業	20	0 [0.0]	0.4	42	0 [0.0]	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	21,663	8,214	37.9	2,904	13.4	1,882	8.7	1,217	5.6	2,076	9.6	
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,773	404	14.6	502	18.1	141	5.1	608	21.9	329	11.9	
うち技術	575	182	31.7	56	9.7	1	0.2	3	0.5	118	20.5	
うち人文知識・国 際業務	1,125	149	13.2	354	31.5	49	4.4	197	17.5	128	11.4	
②特定活動	201	34	16.9	21	10.4	24	11.9	17	8.5	26	12.9	
③技能実習	4,238	2,162	51.0	411	9.7	7	0.2	-	-	97	2.3	
④活 資 格 動 外	留学	2,596	375	14.4	598	23.0	877	33.8	132	5.1	137	5.3
	その他	643	202	31.4	132	20.5	131	20.4	24	3.7	45	7.0
⑤身分に基づく在留資格	11,212	5,037	44.9	1,240	11.1	702	6.3	436	3.9	1,442	12.9	
うち永住者	5,703	2,367	41.5	680	11.9	394	6.9	264	4.6	697	12.2	
うち日本人の配偶 者等	3,026	1,364	45.1	343	11.3	170	5.6	160	5.3	342	11.3	
うち永住者の配偶 者等	254	127	50.0	30	11.8	15	5.9	3	1.2	29	11.4	
うち定住者	2,229	1,179	52.9	187	8.4	123	5.5	9	0.4	374	16.8	
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	21,663	2,694	12.4	8,214	37.9	244	1.1	2,904	13.4	1,882	8.7	1,217	5.6	2,076	9.6
中国 （香港等を含む）	8,912	656	7.4	3,010	33.8	166	1.9	1,570	17.6	1,090	12.2	274	3.1	603	6.8
韓国	769	60	7.8	103	13.4	19	2.5	144	18.7	134	17.4	97	12.6	81	10.5
フィリピン	4,145	593	14.3	1,867	45.0	13	0.3	433	10.4	203	4.9	33	0.8	490	11.8
ブラジル	1,410	393	27.9	947	67.2	1	0.1	45	3.2	19	1.3	7	0.5	229	16.2
ペルー	985	264	26.8	583	59.2	-	-	45	4.6	22	2.2	1	0.1	207	21.0
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,151	159	13.8	43	3.7	6	0.5	42	3.6	19	1.7	681	59.2	56	4.9
うちアメリカ	562	64	11.4	12	2.1	2	0.4	9	1.6	10	1.8	322	57.3	29	5.2
うちイギリス	196	36	18.4	5	2.6	-	-	10	5.1	-	-	144	73.5	6	3.1
その他	4,291	569	13.3	1,661	38.7	39	0.9	625	14.6	395	9.2	124	2.9	410	9.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	4,515	352 [7.8]	100.0	21,663	2,694 [12.4]	100.0	4.8	7.7	
事業所労働者数	30人未満	2,856	156 [5.5]	63.3	7,979	687 [8.6]	36.8	2.8	4.4
	30～99人	764	90 [11.8]	16.9	3,569	520 [14.6]	16.5	4.7	5.8
	100～499人	580	84 [14.5]	12.8	6,724	1,337 [19.9]	31.0	11.6	15.9
	500人以上	142	13 [9.2]	3.1	3,015	138 [4.6]	13.9	21.2	10.6
	不明	173	9 [5.2]	3.8	376	12 [3.2]	1.7	2.2	1.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。